

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,401	8.2	400	4.6	452	8.4	325	18.6
27年12月期	4,993	△3.4	382	101.0	417	100.7	274	117.0
(注) 包括利益	28年12月期		324百万円 (10.6%)		27年12月期		293百万円 (122.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	18.32	—	13.3	10.7	7.4
27年12月期	15.45	—	12.6	10.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,402	2,630	58.8	145.77
27年12月期	4,072	2,350	56.7	130.13

(参考) 自己資本 28年12月期 2,587百万円 27年12月期 2,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	765	△94	△44	823
27年12月期	36	△87	△17	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	2.50	2.50	44	16.2	2.0
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00	53	16.4	2.2
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△3.0	240	△17.1	260	△19.7	170	△21.3	9.58
通 期	5,000	△7.4	400	△0.0	450	△0.6	300	△7.7	16.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	17,760,000株	27年12月期	17,760,000株
28年12月期	13,163株	27年12月期	11,635株
28年12月期	17,747,738株	27年12月期	17,748,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,404	8.2	392	3.5	446	7.5	322	18.0
27年12月期	4,996	△3.4	379	101.7	415	100.8	273	117.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	18.17		—					
27年12月期	15.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	4,364		2,558		58.6		144.19	
27年12月期	4,044		2,284		56.5		128.69	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,558百万円 27年12月期 2,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策により雇用や所得環境に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら英国EU離脱問題、米国新大統領就任後における米国経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気減速等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高54億1百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益4億52百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億25百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は17億43百万円（前年同期比13.9%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫、静脈認証耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は15億68百万円（前年同期比12.4%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は16億81百万円（前年同期比3.1%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業部門の売上高は1億20百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は71百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、経済政策による企業収益の改善等、引き続き緩やかながらも景気の回復傾向が期待されますが、米国・欧州等の海外の動向が日本経済にどのような影響を与えるかは未知数であり不透明感はぬぐえません。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比7.4%減の50億円、営業利益4億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比2億14百万円増の23億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加6億25百万円、受取手形及び売掛金の減少3億95百万円、商品及び製品の増加23百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比1億15百万円増の20億79百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少40百万円、機械装置及び運搬具の増加1億8百万円、退職給付に係る資産の増加38百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比66百万円増の15億10百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加28百万円、未払金の増加9百万円、未払法人税等の減少46百万円、未払消費税等の減少24百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比16百万円減の2億62百万円となりました。この主な要因は厚生年金基金解散損失引当金の減少56百万円、繰延税金負債の増加36百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比2億79百万円増の26億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億80百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、8億23百万円と前年同期に比べ6億25百万円増(316.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億72百万円、減価償却費99百万円、売上債権の減少3億95百万円、退職給付に係る資産の増加38百万円等により、7億65百万円の収入(前年同期は36百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、94百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額44百万円等により、44百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	56.7	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.5	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.0	1599.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象として

おります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

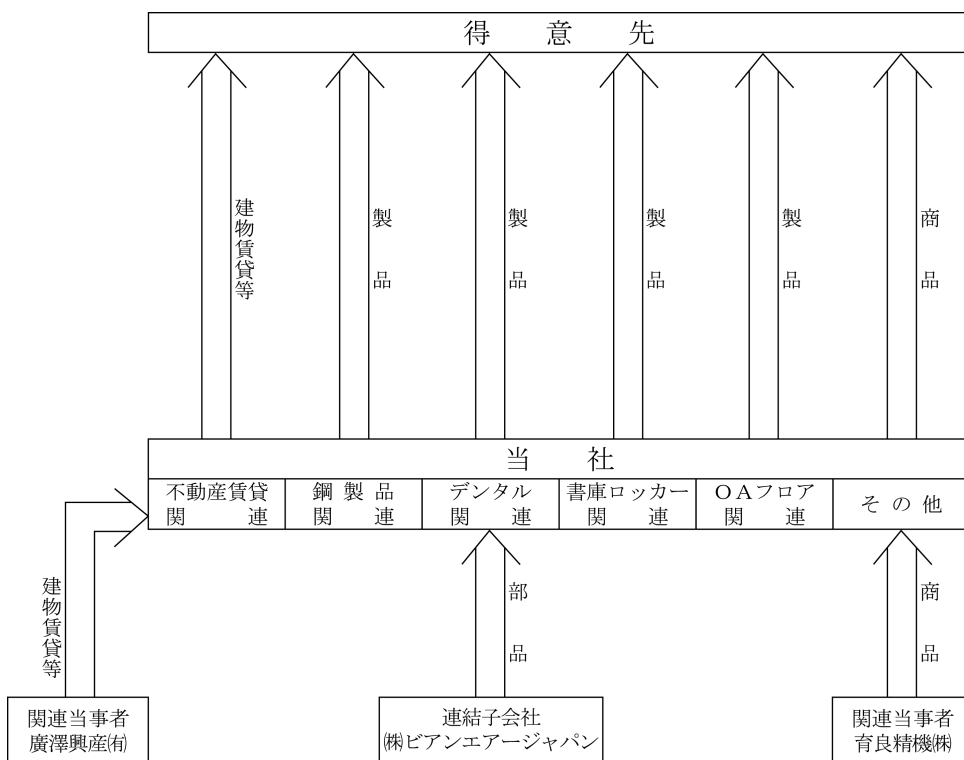
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱ピアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、歯科医療機器関連、書庫ロッカー関連の製造販売等を主な内容とする事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連…………… 耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連…………… 歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社㈱ピアンエアージャパンから仕入れております。
- 書庫ロッカー関連…………… 書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連…………… OAフロアの製造販売
当社が製造販売しております。
- 不動産賃貸関連…………… 建物の賃貸等
- その他…………… 工具の販売等
当社が仕入販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適な暮らしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,597	828,397
受取手形及び売掛金	※2 1,568,271	※2 1,172,523
商品及び製品	136,773	159,870
仕掛品	26,989	27,306
原材料	147,054	109,246
繰延税金資産	24,401	22,963
その他	2,227	2,844
貸倒引当金	△156	—
流動資産合計	2,108,157	2,323,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 479,104	※3 438,330
機械装置及び運搬具（純額）	※3 134,658	※3 243,496
土地	980,731	980,731
その他（純額）	※3 6,462	※3 10,740
有形固定資産合計	1,600,956	1,673,298
無形固定資産		
ソフトウェア	4,690	8,758
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	11,774	15,842
投資その他の資産		
投資有価証券	137,286	137,097
退職給付に係る資産	129,741	168,664
敷金及び保証金	83,981	83,996
その他	310	310
投資その他の資産合計	351,318	390,068
固定資産合計	1,964,049	2,079,209
資産合計	4,072,207	4,402,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 835,216	※2 864,134
未払金	159,925	169,535
未払法人税等	99,202	53,066
未払消費税等	75,529	51,028
賞与引当金	44,775	50,945
その他	228,801	321,424
流動負債合計	1,443,450	1,510,133
固定負債		
繰延税金負債	115,153	151,326
役員退職慰労引当金	36,983	43,419
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	—
その他	70,206	67,410
固定負債合計	278,582	262,155
負債合計	1,722,033	1,772,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,116,350	1,397,064
自己株式	△1,785	△2,313
株主資本合計	2,269,364	2,549,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,280	37,454
その他の包括利益累計額合計	40,280	37,454
非支配株主持分	40,529	43,065
純資産合計	2,350,174	2,630,071
負債純資産合計	4,072,207	4,402,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高		4,993,508	
売上原価		※2 3,485,282		※2 3,805,790
売上総利益		1,508,225		1,595,729
販売費及び一般管理費		※1、※2 1,125,485		※1、※2 1,195,552
営業利益		382,739		400,177
営業外収益				
受取利息		1		1
受取配当金		2,295		2,614
助成金収入		3,515		5,697
作業くず売却益		10,964		10,972
補助金収入		14,970		31,050
その他		3,714		2,752
営業外収益合計		35,461		53,088
営業外費用				
手形売却損		357		478
その他		178		1
営業外費用合計		535		479
経常利益		417,665		452,786
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		—		19,620
特別利益合計		—		19,620
特別損失				
固定資産除却損		1,048		—
特別損失合計		1,048		—
税金等調整前当期純利益		416,617		472,406
法人税、住民税及び事業税		119,527		104,521
法人税等調整額		22,153		40,263
法人税等合計		141,681		144,785
当期純利益		274,936		327,621
非支配株主に帰属する当期純利益		777		2,536
親会社株主に帰属する当期純利益		274,158		325,085

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	274,936	327,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,736	△2,825
その他の包括利益合計	※ 18,736	※ △2,825
包括利益	293,672	324,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,895	322,259
非支配株主に係る包括利益	777	2,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	859,941	△1,591	2,013,150
当期変動額					
剰余金の配当			△17,749		△17,749
親会社株主に帰属する当期純利益			274,158		274,158
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256,408	△194	256,214
当期末残高	1,090,800	64,000	1,116,350	△1,785	2,269,364

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,543	21,543	39,751	2,074,445
当期変動額				
剰余金の配当				△17,749
親会社株主に帰属する当期純利益				274,158
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,736	18,736	777	19,514
当期変動額合計	18,736	18,736	777	275,728
当期末残高	40,280	40,280	40,529	2,350,174

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,116,350	△1,785	2,269,364
当期変動額					
剰余金の配当			△44,370		△44,370
親会社株主に帰属する当期純利益			325,085		325,085
自己株式の取得				△527	△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,714	△527	280,186
当期末残高	1,090,800	64,000	1,397,064	△2,313	2,549,551

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,280	40,280	40,529	2,350,174
当期変動額				
剰余金の配当				△44,370
親会社株主に帰属する当期純利益				325,085
自己株式の取得				△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,825	△2,825	2,536	△289
当期変動額合計	△2,825	△2,825	2,536	279,897
当期末残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,617	472,406
減価償却費	96,484	99,596
有形固定資産除却損	1,048	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,944	6,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△683	△156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91,478	△38,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,408	6,436
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△56,239
受取利息及び受取配当金	△2,297	△2,616
支払利息及び手形売却損	357	478
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	133	4,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,389	395,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,705	14,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,629	28,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,699	△24,501
その他	4,168	11,942
小計	98,048	918,018
利息及び配当金の受取額	2,297	2,616
利息の支払額	△357	△478
法人税等の支払額	△63,224	△154,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,765	765,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△83,245	△89,454
投資有価証券の取得による支出	△5,136	△5,289
その他	516	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,865	△94,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△194	△527
配当金の支払額	△17,607	△44,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,802	△44,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,902	625,800
現金及び現金同等物の期首残高	266,499	197,597
現金及び現金同等物の期末残高	* 197,597	* 823,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金

及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金解散時負担金の確定)

当社が加入しておりました「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成26年11月28日付厚生労働大臣の解散認可の後、清算結了へ向け業務が進められておりましたが、この度、同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受け、平成28年11月30日に支払いを完了いたしました。

これに伴い、当初計上しておりました厚生年金基金解散損失引当金56,239千円を取り崩し、支払額との差額19,620千円を特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	－千円	373,460千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	20,489千円	13,512千円
支払手形	15,573千円	10,213千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,288,695千円	2,386,601千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
荷造運賃	65,658千円	58,524千円
貸倒引当金繰入額	△683千円	△156千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給料手当	467,848千円	498,350千円
法定福利費	72,301千円	74,678千円
賞与引当金繰入額	18,254千円	22,447千円
旅費交通費	84,956千円	81,280千円
賃借料	79,279千円	85,567千円
支払手数料	49,895千円	53,367千円
減価償却費	4,494千円	4,377千円
退職給付費用	8,458千円	13,459千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,255千円	6,436千円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	16,373千円	17,031千円
当期製造費用	107,463千円	120,208千円
計	123,836千円	137,239千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,113千円	△5,478千円
税効果調整前	26,113千円	△5,478千円
税効果額	△7,377千円	2,652千円
その他有価証券評価差額金	18,736千円	△2,825千円
その他の包括利益合計	18,736千円	△2,825千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,062	1,573	—	11,635

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,573 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,749	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	利益剰余金	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,635	1,528	—	13,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,528 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
	現金及び預金勘定	202,597千円		828,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円		△5,000千円	
現金及び現金同等物	197,597千円		823,397千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関 連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,530,634	1,394,901	1,631,509	161,204	211,770	4,930,019	63,488	4,993,508	—	4,993,508
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,217	—	—	9,217	—	9,217	△9,217	—
計	1,530,634	1,394,901	1,640,726	161,204	211,770	4,939,236	63,488	5,002,725	△9,217	4,993,508
セグメント利益	248,855	81,703	162,662	11,107	155,861	660,189	11,363	671,552	△288,813	382,739
セグメント資産	662,343	332,415	1,121,469	36,315	437,252	2,589,796	6,768	2,596,565	1,475,642	4,072,207
その他の項目										
1. 減価償却費	21,866	9,308	29,611	788	31,508	93,084	49	93,134	3,349	96,484
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,150	66,000	4,825	—	—	86,975	—	86,975	—	86,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△288,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,475,642千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関 連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売 上高	1,743,390	1,568,462	1,681,317	120,727	216,411	5,330,308	71,211	5,401,520	—	5,401,520
2. セグメント間の 内部売上高又 は振替高	—	—	14,663	—	—	14,663	—	14,663	△14,663	—
計	1,743,390	1,568,462	1,695,980	120,727	216,411	5,344,971	71,211	5,416,183	△14,663	5,401,520
セグメント 利益	280,052	138,458	125,660	8,370	167,276	719,819	14,896	734,715	△334,538	400,177
セグメント 資産	586,400	336,414	1,246,360	22,798	412,587	2,604,561	5,806	2,610,367	1,791,992	4,402,360
その他の項目										
1. 減価償却費	16,723	15,256	38,827	776	24,664	96,248	49	96,298	3,298	99,596
2. 有形固定資産及 び 無形固定資産 の増加額	5,300	—	165,173	—	—	170,473	—	170,473	5,533	176,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△334,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,791,992千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	130.13円	145.77円
1株当たり当期純利益金額	15.45円	18.32円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,158	325,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,158	325,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,748	17,747

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,350,174	2,630,071
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,309,644	2,587,006
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	40,529	43,065
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数 (千株)	11	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,748	17,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,038	789,614
受取手形	511,696	169,713
売掛金	1,056,599	1,002,817
商品及び製品	131,821	154,613
仕掛品	26,989	27,306
原材料	146,594	108,679
前払費用	1,620	1,944
繰延税金資産	23,871	22,271
未収入金	153	381
その他	667	726
貸倒引当金	△156	—
流動資産合計	2,072,896	2,278,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,987	420,527
構築物	23,116	17,802
機械及び装置	130,719	239,979
車両運搬具	135	480
工具、器具及び備品	6,442	10,727
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,597,133	1,670,249
無形固定資産		
ソフトウェア	4,690	8,758
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	11,692	15,759
投資その他の資産		
投資有価証券	137,286	137,097
関係会社株式	15,000	15,000
前払年金費用	126,866	164,240
敷金及び保証金	83,481	83,496
その他	310	310
投資その他の資産合計	362,944	400,143
固定資産合計	1,971,770	2,086,152
資産合計	4,044,666	4,364,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,392	644,289
買掛金	321,338	264,657
未払金	159,178	168,797
未払費用	48,050	50,533
未払法人税等	98,959	51,750
未払消費税等	72,514	49,892
前受収益	113,605	113,538
預り金	48,261	52,597
賞与引当金	42,909	48,981
その他	13,685	99,441
流動負債合計	1,482,895	1,544,480
固定負債		
繰延税金負債	114,226	149,971
役員退職慰労引当金	36,983	43,419
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	—
長期預り金	12,779	9,983
長期預り保証金	57,427	57,427
固定負債合計	277,655	260,800
負債合計	1,760,550	1,805,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	106,852	111,289
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	123,675	138,569
固定資産圧縮特別勘定積立金	19,583	20,227
特別償却準備金	10,380	31,541
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	421,328	658,370
利益剰余金合計	1,090,821	1,368,998
自己株式	△1,785	△2,313
株主資本合計	2,243,835	2,521,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,280	37,454
評価・換算差額等合計	40,280	37,454
純資産合計	2,284,115	2,558,940
負債純資産合計	4,044,666	4,364,221

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,996,820	5,404,832
売上原価	3,497,440	3,822,960
売上総利益	1,499,379	1,581,871
販売費及び一般管理費	1,120,177	1,189,374
営業利益	379,202	392,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,296	2,614
その他	34,206	51,499
営業外収益合計	36,502	54,114
営業外費用		
手形売却損	357	478
その他	178	1
営業外費用合計	535	479
経常利益	415,169	446,132
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19,620
特別利益合計	—	19,620
特別損失		
固定資産除却損	1,048	—
特別損失合計	1,048	—
税引前当期純利益	414,121	465,752
法人税、住民税及び事業税	119,284	103,205
法人税等調整額	21,455	39,998
法人税等合計	140,740	143,203
当期純利益	273,381	322,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	105,077	119,745	18,899	8,312	409,000	174,155	835,189
当期変動額										
利益準備金の積立				1,774					△1,774	－
剰余金の配当									△17,749	△17,749
当期純利益									273,381	273,381
自己株式の取得										－
特別償却準備金の積立							3,587		△3,587	－
特別償却準備金の取崩							△1,519		1,519	－
固定資産圧縮積立金の積立					8,016				△8,016	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,086				4,086	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						684			△684	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	1,774	3,930	684	2,068	－	247,173	255,631
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	106,852	123,675	19,583	10,380	409,000	421,328	1,090,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,591	1,988,398	21,543	21,543	2,009,941
当期変動額					
利益準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△17,749			△17,749
当期純利益		273,381			273,381
自己株式の取得	△194	△194			△194
特別償却準備金の積立		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,736	18,736	18,736
当期変動額合計	△194	255,436	18,736	18,736	274,173
当期末残高	△1,785	2,243,835	40,280	40,280	2,284,115

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	106,852	123,675	19,583	10,380	409,000	421,328	1,090,821
当期変動額										
利益準備金の積立				4,437					△4,437	－
剰余金の配当									△44,370	△44,370
当期純利益									322,548	322,548
自己株式の取得										－
特別償却準備金の積立							23,198		△23,198	－
特別償却準備金の取崩							△2,038		2,038	－
固定資産圧縮積立金の積立					19,648				△19,648	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,754				4,754	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						643			△643	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	4,437	14,894	643	21,160	－	237,042	278,177
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,785	2,243,835	40,280	40,280	2,284,115
当期変動額					
利益準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△44,370			△44,370
当期純利益		322,548			322,548
自己株式の取得	△527	△527			△527
特別償却準備金の積立		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,825	△2,825	△2,825
当期変動額合計	△527	277,650	△2,825	△2,825	274,824
当期末残高	△2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940